

関係機関における取組状況

令和7年6月30日

健康・医療グローバル協議会

独立行政法人 国際協力機構資料	2
独立行政法人 日本貿易振興機構資料	7
一般社団法人 日本医療機器産業連合会資料	10
一般社団法人 Medical Excellence JAPAN資料	23
グローバルヘルス市民社会ネットワーク資料	32
公益財団法人 日本国際交流センター資料	35
日本製薬工業協会資料	46

独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

JICA事業戦略(グローバルアジェンダ)「保健医療」と4つのクラスターの概要

JGA「保健医療」
の目的
(2025年改定)

人間の安全保障

より強靱・公平・持続可能なUHCの実現

保健医療サービス提供強化クラスター
～強靱・公平・持続可能なUHCの達成～

最終目標:誰もが安心して必要な時に十分な質の保健医療サービスを受けられる保健医療体制が構築され、人々の健康とウェルビーイングが改善される
中間目標:保健医療サービスの質・量・公平性が改善する

指標: 育成人材および整備施設の裨益人口、他

最終目標:人の命・生活を脅かす感染症の拡大が最小限に制御されている
中間目標:サーベイランスシステムが整備され機能している

指標: 国際保健規則 (IHR) コアキャパシティのスコア向上、他

感染症対策・
検査拠点強化
クラスター

母子手帳活用を含む質の高い母子継続ケア強化クラスター

最終目標:すべての母子が質の高い継続ケア・サービスを活用する/家庭での母子のケアを適切に行うことができる
中間目標:各国の母子継続ケア提供能力の強化/母親、家族、コミュニティの意識の変化

指標: サービスカバレッジ指標の向上、他

最終目標:すべての人々が保健医療サービスを利用したことにより経済的困難を被らない
中間目標:医療保障制度の基盤が機能する

指標: 医療保障制度の対象人口の増加、他

医療保障制度の
強化クラスター

取組状況・実績

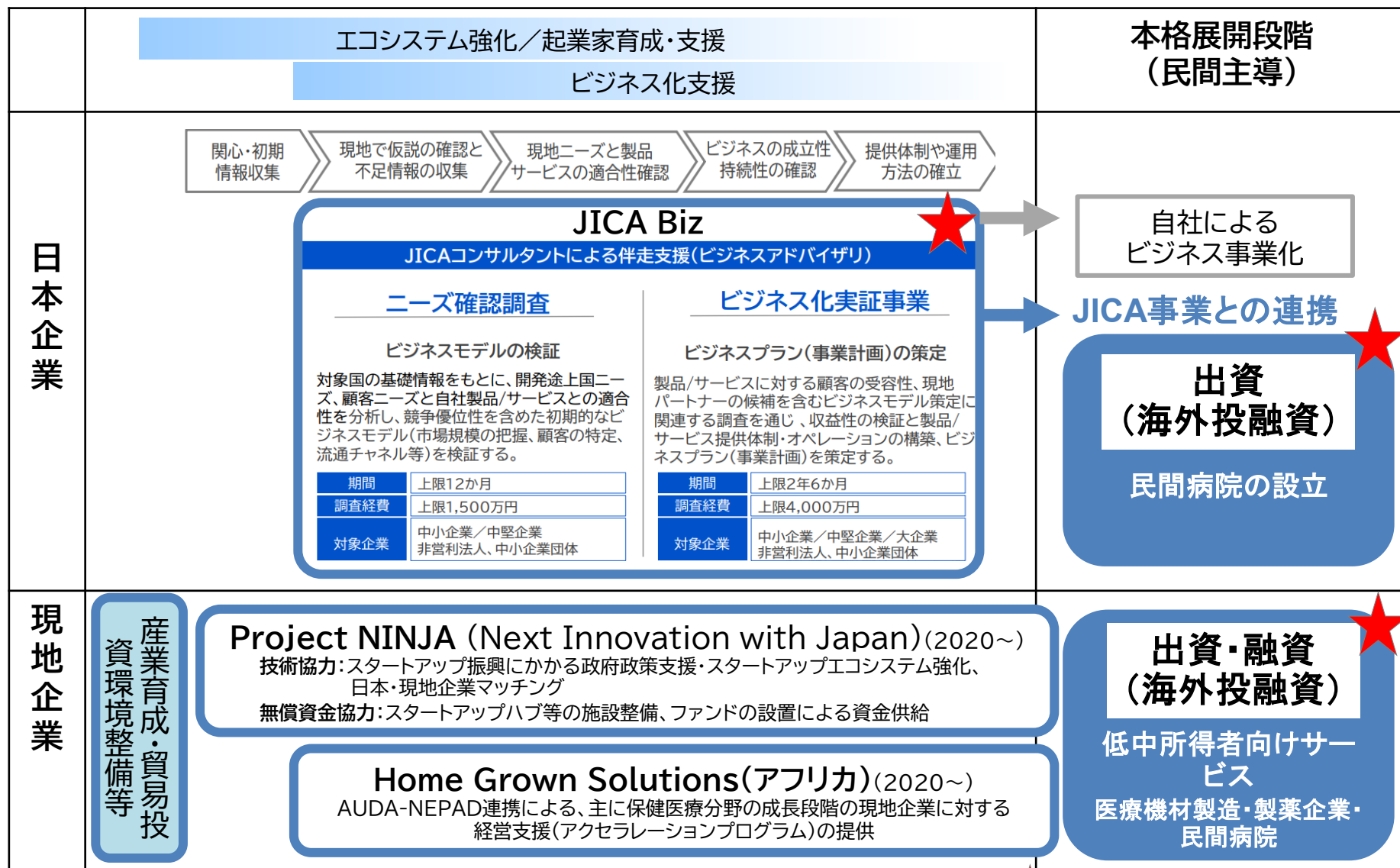
保健分野全体の事業実績(2023年度)
技術協力129億円、無償資金協力139億円、円借款428億円

保健分野協力対象国
119カ国(2023) ※研修受入・協力隊派遣含む

クラスター	保健医療サービス提供強化	感染症対策・検査拠点強化	質の高い母子継続ケア強化	医療保障制度の強化
主要実績 (2024年度)	支払可能な保健医療サービスの確保の恩恵を享受した人数: 246万人	バイオセキュリティ・バイオセーフティに関する知見共有ワークショップをアフリカCDCと共催(6か国26名参加)	母子健康手帳活用促進に係る国際研修(於インドネシア。7か国21名参加)等を通じた経験共有・人材育成	ADBとの協調融資フィリピン「ユニバーサル・ヘルス・ケア・プログラム」(円借款)L/A調印
案件数(2024年度実施中/合意締結) ※暫定値。技協は技術協力プロジェクトのみ	技協:41件 無償:8件 円借款:1件	技協:14件 無償:2件	技協:19件 無償:3件	技協:6件 円借款:2件
案件例	タジキスタン「タジキスタンにおけるプライマリヘルスケアサービス改善プロジェクト」 エジプト「UHC実現に向けた患者中心の医療プロジェクト」 セネガル「ティエス州地域中核病院拡充計画」	ザンビア「感染症対策のためのラボサーベイランス強化プロジェクト」 フィリピン「感染症検査ネットワーク強化プロジェクト」	パキスタン「パンジャブ州母子保健強化プロジェクト」 セネガル「看護師・助産師の臨床指導の質向上プロジェクト」	セネガル「コミュニティ健康保険制度強化プロジェクト」 エジプト「国民皆保険政策実施能力強化プロジェクト」 モロッコ「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成に向けた開発政策借款」

JICA 保健分野民間企業との連携に関する主な事業(概観)

JICAは、開発途上国の社会課題解決を志す日本・途上国の企業・起業家のビジネスづくりや、創出される土壌づくり／エコシステムの構築に取り組んでいる。



事例を次ページでご紹介

官民連携事業事例

現地企業との連携

【海外投融資】ブラジル医療アクセス改善事業(PE出資)

2023年調印 dr. consulta社

- ✓ ブラジルにおいて、AIを活用した効率的なオペレーションにより低中所得者向けプライマリケアを提供。低中所得者向けの医療サービスの拡大を支援することで、医療アクセスの改善を図り、もって当国の UHCの拡大に貢献。

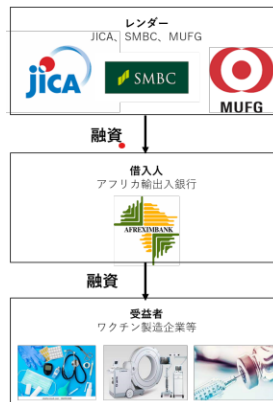
- ✓ 日本の医療機器展開: 同社医療機器の80%は日本製(キヤノン、コニカミノルタ、東芝、オリンパス、オムロン等)。JICAもビジネスマッチングを支援。



【海外投融資】アフリカ地域COVID-19対応支援事業(BL融資)

2023年調印 アフリカ輸出入銀行(Afrexim)

- ✓ 地域開発金融機関であるアフリカ輸出入銀行(Afrexim)を通じ、アフリカのワクチン製造ラインを含む医療品・医薬品の域内製造・供給拠点の整備、病院等保健医療関連施設の整備を行い、アフリカの保健医療体制を強化し、COVID-19からの円滑な社会経済活動の回復を支援。
- ✓ 商業銀行のみではコロナ禍の影響もありアフリカ地域への長期的な融資が難しいところ、JICAの長期的な融資を供与することで本邦金融機関の協調融資の動員に寄与。



日本企業との連携

【海外投融資】バングラデシュイーストウエスト医科大学病院事業(PE出資) 2018年調印 グリーンホスピタルサプライ株式会社(GHS)

- ✓ ダッカの民間総合病院を設立・運営することにより、日本の病院経営ノウハウを活用した医療サービスを提供し、バングラデシュの医療水準の向上に寄与する。シップヘルスケアホールディングス社の中核企業であるグリーンホスピタルサプライ社(GHS)とともに出資し、同社の海外展開を支援。

- ✓ 2020年6月よりコロナ感染者専門病院として運営開始した後、同年9月より一般診療も開始済。日本の病院経営・医療現場のノウハウを活用した総合病院として質の高い医療を提供することを目指している。



【中小企業・SDGsビジネス支援事業(JICA Biz)】ベトナム The First 1,000 daysの母子保健改善ビジネス化実証事業 2023-2024 (株)アサヒグループ食品

- ✓ (株)アサヒグループ食品と日本の離乳食に関するガイドライン等の考え方を踏まえ、ベビーフードの有用性／優位性／受容性／ローカライズの方法を調査し、本事業後ベビーフード(和光堂ブランド)のビジネス展開を図り、ひいてはベトナム国の乳幼児の健全な成長への貢献を目指した。



- ✓ 事業終了後、(株)アサヒグループ食品はベトナムでのビジネス展開を進めるとともに、ベトナム保健省とMOUを締結し、ベトナムの養育者等への離乳食に係る教育・普及を取組中。

**独立行政法人 日本貿易振興機構
(JETRO)**

アジア地域におけるジェトロにおける健康・医療産業分野の取組み

- 「アジア健康構想」に掲げられている日本の介護事業者等のアジア展開を支援するため、日本の事業者が抱える事業展開上の課題である海外現地におけるビジネスパートナーの発掘を支援すべく、中国各都市で現地での商談会、オンライン商談会を開催。

日中高齢者産業交流会

- 中国における**高齢者介護サービス・機器に係る日中企業のビジネスマッチング機会の創出**を目的に2013年度から中国各地で開催。開催件数は、2025年度末までに、**合計117回**となる見込み。



	北京	上海	大連	南京	天津	広州	福建	瀋陽	成都	重慶	東京	西安	済南	青島	煙台	島	秦皇	杭州	武漢	ビハル	長沙	長春	威海	鄭州	太原	洛陽	密	合計
2013	●																											1
2014	●		●	●									●															4
2015	●	●	●	●	●	●		●	●				●					●										10
2016	●	●	●	●	●	●		●		●	●	●			●			●				●						13
2017	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●		●	●				●	●								14
2018	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●		●		●					●		●	●				16
2019	●	●	●	●	●	●		●			●		●			●			●						●			12
2020	●	●		●	●	●			●	●			●		●						●							10
2021		●		●	●	●			●																			5
2022					●								●															2
2023	●	2		●		●			●	●				●												●	●	10
2024	2	●	●			2			●	●	●		●															10
2025	●		●			●	●		●	●	●			●														8
合計	12	10	8	9	8	11	1	4	8	7	6	3	6	4	3	2	2	2	2	1	2	1	1	1	1	1	1	117

(2025年度実施事例「第11回中国（北京）国際養老サービス業博覧会」でのジャパンパビリオン



ジェトロは、5月21～23日に北京市で開催されたヘルスケア関連展示会「第11回中国（北京）国際養老サービス業博覧会」にジャパンパビリオンを設け、日本企業28社が出展し、海外バイヤーとの商談を行った。

本博覧会には、300社以上が出展、出展面積は2万平方メートル以上、来場者は延べ5万人に上った。

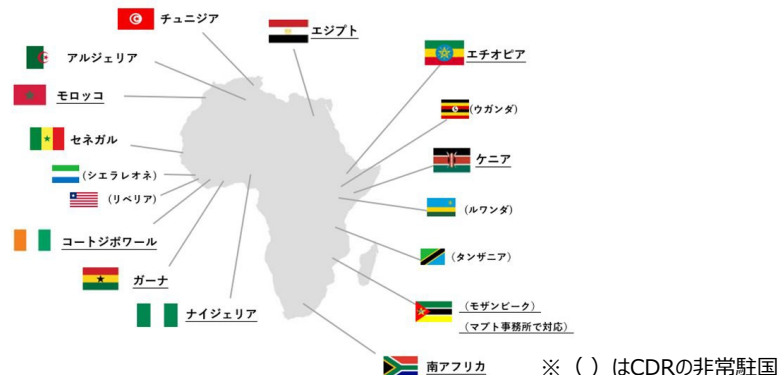
ジェトロにおける健康・医療産業分野の取組み（アフリカ地域）

経済成長に伴う所得の向上や生活習慣の変化により、アフリカ各国での医療需要は引き続き高まっていくと予想される。日本企業にとってアフリカは、医療機器等の提供を通じて、現地医療の課題解決に大きく貢献するとともに、**新規市場開拓、更なる市場拡大**といったビジネスチャンスにつながる可能性を有している。

1. アフリカビジネスデスク

アフリカでの事業展開を目指す日本企業を対象に、ジェトロと現地コーディネーターが連携して、アフリカ市場開拓を情報提供から商談まで、シームレスに支援（対象は17カ国）。市場・規制情報等の提供、現地パートナー候補企業のリストアップ、商談アレンジ等）。

過去4年間の医療産業分野の支援は、延べ34社



2. TICAD Business Expo & Conference

第9回アフリカ開発会議（TICAD9）のテーマ別イベント
アフリカ各国政府関係者・企業と日本企業とのマッチングを目指す。

- 会期 | 2025年8月20日（水）－22日（金）
- 会場 | パシフィコ横浜 展示ホール B・C
- 構成 |

Japan Fair	日本企業による製品・技術展示 *保健衛生改善エリアに24社が出品
Africa Lounge	アフリカ各国によるビジネス情報発信
イベントステージ	ビジネスセミナー等の開催
テーマ展示	ポップカルチャー、イノベーション



3. Africa Health ExCon

2024年6月、エジプトのカイロで開催された北アフリカ地域最大のヘルスケア展示会「Africa Health ExCon 2024」にジャパンパビリオンを設置、日本から11社が参加、3日間で約100件の商談が実現し、そのアフリカへの事業展開を支援（2025年度、日本企業8社の参加が決定）

（2024年度）

日時：2024年6月4日～7日

場所：Egypt International Exhibition Center（エジプトカイロ）

日本企業数：11社

（2025年度）

日時：2025年6月25日～27日

場所：2024年度と同じ

日本企業数：8社



一般社団法人 日本医療機器産業連合会

アジア・アフリカ等における 医療機器・ヘルスケア産業の国際展開

2025年6月30日

(一社)日本医療機器産業連合会



目次

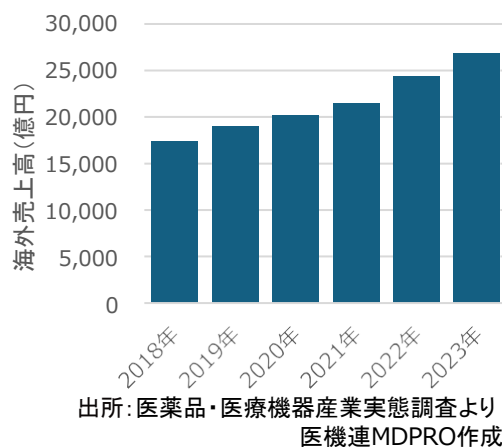
1. 日本企業による海外展開の近況
2. 規制調和活動への参画
3. 国際事業展開の環境整備
4. 業界活性化に向けた取り組み
5. 今後の進め方



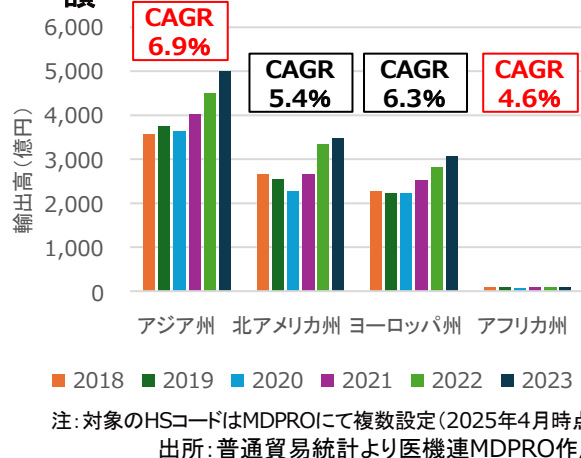
日本企業による海外展開の近況

- 日本の医療機器企業の売上成長はグローバルビジネスが牽引
 - 米国、欧州、アジアが中心(アジア市場は、今後CAGR9%※で成長すると予測
※Fitch Solutions予測値)
 - 日本市場への対応を大前提として、積極的にグローバル展開
- アフリカ進出は先行投資の段階
 - 代理店販売が主流。アフリカ主要国への日本品の輸出額は、低調で横ばい
 - 各国のTOP病院への売り込み、医療インフラ設置支援の段階
 - 人口増加、経済進展などに伴い注目が集まるが、途上国における医療機器は援助や、国連機関による調達展開も多い

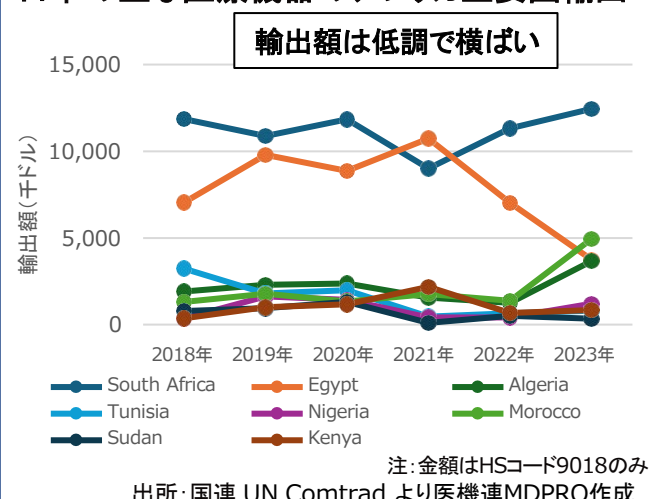
医療機器産業 海外売上高



貿易統計による医療機器の輸出高
額



日本の主な医療機器のアフリカ主要国輸出



最近の展開事例

～販売のみならず、開発・生産、サービス、育成トレーニングを展開～

アジア

オリンパス	インドにR&D拠点立ち上げへ イノベーション創出をさらに強化 https://www.olympus.co.jp/news/2024/nr02698.html
富士フイルム	ベトナムで、AI健診 https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGM25BTC0V20C24A600000/?msockid=0033089961a36e3c22bf1cc960d96f2c
オリンパス	フィリピン のRizal Medical Centerと内視鏡専門医の育成に向けて提携 https://www.olympus.co.jp/news/2024/nr02755.html
テルモ	中国・杭州工場で血液・細胞テクノロジーカンパニー製品を新たに生産へ https://www.terumo.co.jp/newsrelease/detail/20241115/10556
パラマウントベッド	インドに新工場立ち上げ、インド国内・周辺国に向けて生産増強 https://www.paramountbed-hd.co.jp/cms/pdf/ir/reference/integration/3gs_integratedreport2024_1.pdf#page=17
富士フイルム	移動式健診センター「NURA Express」がインドにて始動 https://www.fujifilm.com/jp/ja/news/list/12176
シスメックス	インドの新生産拠点が本格稼働、Make in India製品を販売開始 https://www.sysmex.co.jp/news/2025/250428.html

アフリカ

富士フイルム	エジプト政府と医療画像解析・診断トレーニングプログラムのMOU https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/06/75d6721fbb04b1e7.html
テルモ	ケニアでの心臓カテーテル治療（PCI）の普及と定着に貢献 https://www.terumo.co.jp/newsrelease/detail/20240807/10386
シスメックス	ケニアに現地法人を設立、東アフリカにおける事業基盤を強化 https://www.sysmex.co.jp/news/2025/250407.html



国際機関の調達枠組を活用した海外展開促進

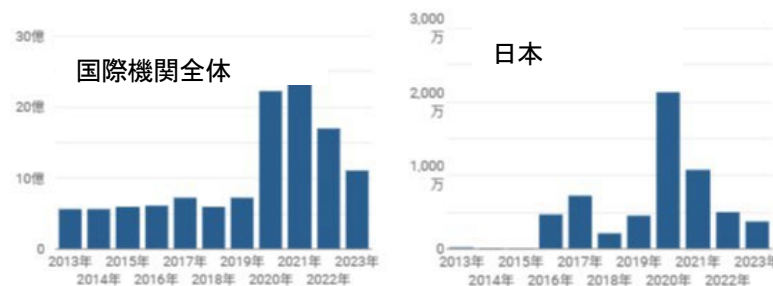
国際機関調達

2023年の全調達実績は249.2億USD。その中で医療機器は11.2億USD(全調達の4.5%)。日本の医療機器の調達実績は0.04億USD(0.4%、世界33位)である。新型コロナ禍の終焉とともに調達は減少傾向であった。

United Nations Global Marketより

https://www.ungm.org/Shared/KnowledgeCenter/Pages/asr_data

医療機器の国際機関調達実績(2013年—2023年)



厚労省の支援事業を活用し、国際機関調達とその獲得には重要なWHO-事前承認(PQ)・推奨の業界内の認知度拡大に取り組む

1. 厚労省が実施している「国際機関の調達枠組を活用した医薬品・医療機器産業等の海外展開促進事業」などの支援事業についての情報提供

-国際戦略政策委員会アジア分科会講演会(12月19日)、および海外医療機器技術協力会(OMETA)特別講演会(6月3日)での厚労省医療国際展開室による講演を開催

2. NCGM令和6年度国際医療展開セミナー「日本の優れた医療製品が低・中所得国の医療機関で長く使われるために～保健医療サービス提供における現地代理店の役割～」

-セミナーの後援、傘下団体への案内

WHO 推奨機器要覧掲載品目例

Surgical gown
Self-donning
and adjusting
Daiei Co.,Ltd

Cool packs for blood
transportation
Daido Industries, Inc.

Fetal monitor
- wireless, mobile
Melody
International Ltd.

e-voucher,
vaccination
management
NEC Corporation

Infrared thermography
camera
Nippon Avionics Co.,Ltd.

TB Test
TAUNS
Laboratories,
Inc.



<https://iris.who.int/bitstream/handle/10665/344504/9789240032507-eng.pdf>

<https://iris.who.int/bitstream/handle/10665/355162/9789240049505-eng.pdf?sequence=1>

<https://amethyst.co.jp/main/wp-content/uploads/2020/02/WHO-Compendium-daiei.pdf>

栄研化学
マラリア/NTDs用 LSIメディエンス シスメックス
遺伝子検査装置 結核菌抗原定量 マラリア診断装置
WHO-PQ認定取得活動をしている製品の一例



グローバルな規制調和活動への参画

●IMDRF(*) : 当局主導の規制文書開発における日本の提言発信に業界として支援

- 2025年3月10日～14日に渋谷の国連大学にて第27回会合が開催された。日本が10年ぶりに議長国を務め、5年毎に作成する戦略策定に向けて活発な議論が行われた。
- ジョイントワークショップの企画を業界が立案。また、業界代表組織であるインダストリーグループが設立され、行政とのバイ会合を実施。

(*) International Medical Device Regulators forum



IMDRF 27th MC Meeting

●GHWP(*) : 産官協働参画により世界規模での規制調和実現に貢献

- 2023年2月の日本の正式加盟に伴い、年次総会・WG活動に参加
- 8つのWGのうち7つの活動に産業界から参画し、情報収集、動向把握、活動関与を実施

(*) Global Working Harmonization Party



GHWP年次総会 (2024/12/9～12)

赤字 : アジア・アフリカ諸国

バーレーン、ボツワナ、ブルネイ、カンボジア、チリ、台湾、キューバ、エジプト、ガーナ共和国、香港、インド、インドネシア、ヨルダン、カザフスタン、ケニア、クウェート、キルギス、ラオス、マカオ、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、オマーン、パキスタン、フィリピン、サウジアラビア、南アフリカ、タンザニア、タイ、UAE、ウズベキスタン、ベトナム、イエメン、ジンバブエ

日本、シンガポール、韓国、中国

豪州、ロシア、ブラジル、カナダ、英国、EU、米国、スイス



国際規制
調和活動



二カ国間の規制調和に向けた取組

官民協働によるリライアンス推進

- PMDAアジア医薬品・医療機器トレーニングセンターとの連携
 - ASEAN-Japan Medical Devices Regulatory Symposium & Seminar 2025（5月ジャカルタ開催）に医療機器業界から3名の講師を派遣した。
 - 開発・生産・メンテナンス等に関して、官民一体となった人材育成の検討が必要
- 厚生労働省・PMDAと連携し、2国間シンポジウム等を通じた、規制に関する対話
 - インド：法規制動向、リファレンス制度等に関する意見・質疑など相互理解の深化。
 - ・ 7月のシンポジウムでは日本商工会企業参加を促進し、医療機器関連参加者が過半数を占めた。また、現地医薬品・医療機器企業と日本行政との交流会開催をサポート。
 - 台湾：法規制動向、AI医療機器の技術や審査承認について意見交換。
 - ・ 台湾医療・生技器材工業同業公会及び日本工商会と産業促進について対談。
 - ブラジル：簡略審査の法整備がなされ、日本が参照国となる。
 - 韓国：MDSAP審査報告書の受入が可能に。



第7回日インド医療製品規制に関するシンポジウム
(2024年7月10日 インド・ニューデリー)



12回日台医療交流会議
(2024年10月7日 東京・日本橋)

医療機器規制と国際標準化活動

ISO/TC210総会及び関連会議

- 2025年3月3日～8日 東京にて開催
- 全世界から約200名が参加
- 企画立案を含めて若手人材育成の場とした



TC210総会

World Medical Device Standards Congress

- 業界/規格審議団体/規制当局の関係者による、標準と規制の連携のあるべき姿を議論するイベントをISO/TC210総会に併設して開催。75名が参加。
- 日本から若手人材育成に関係する38名を参加させ、国際標準開発とそこへの参画の重要性や現状の課題等について、諸外国のISO、規制のエキスパートとの意見交換を通じて理解を深めさせることができた。



World Medical Device Standards Congress

※我が国における今後の国際標準獲得推進を担う人材育成推進事業による活動

国際事業展開の環境整備～海外の医療機器団体との連携推進～

ベトナム日本医薬品医療機器同盟を発足

- ベトナム保健省の来日会合（2022年8月）を受け、現地に Japanese Pharmaceutical & Medical Device（JPMD）を設立。
- 昨年12月、ベトナム保健省IMDAとJPMDとの初会合を開催。クラスC・D医療機器の承認状況と改善、調達及び入札分類に関する新しいポリシー、登録プロットの簡素化等について前向きな議論となり、今後の定期開催に向けた言及もあった。



IMDA- JPMD会合

インドネシア医療機器製造業団体（ASPAKI）との連携に向けたMOU締結

- 規制と市場に関する情報/意見交換を可能とするために2025年3月にMOUを締結

医機連がMOU締結*もしくは定期情報交換している海外医療機器団体



業界の活性化に向けた取組

各省庁及び関連機関からの情報発信・共有

- 医機連 2024年度 第2回 アジア分科会での講演
JICAによる海外でのビジネス展開支援-～ 中小企業・SDGsビジネス支援事業」のご紹介～
JICA 民間連携事業部からのご講演
- 医機連 2024年度 第4回 アジア分科会での講演
インドにおける日本医療機器ビジネスの現状と課題 ～ 現地行政と日系企業の連携の在り方～
厚生労働省 医薬局 総務課からのご講演
- 医機連 2024年度 第5回 アジア分科会での講演
厚生労働省の取り組みについて
厚生労働省 医政局 医療国際展開推進室からの御講演
- 医機連 2025年度 第1回 アジア分科会での講演
内閣官房 海外ビジネス投資支援室の活動 ―企業の海外展開支援に向けた取り組み―
内閣官房 海外ビジネス投資支援室からの御講演



今後の取り組み方針

＜基本方針＞

アジア・アフリカ等の各国への裾野の広い健康・医療分野への貢献と、日本の医療機器産業発展の実現を目指し、医療機器産業の国際展開を推進する。国際展開においては、当該地域の通商上/薬事規制上の課題を抽出し、適切に対処していくことが必要となる。これを関係省庁や機関、さらには海外の工業会／団体とも連携して、スムーズな展開を実現する。また、日本市場の医療環境改善（人件費、運営コスト、人材不足等）が必要とされているが、行政検討への参画を実施していく。

＜重点項目＞

- 日本の医療機器へのアクセス性向上を可能とする規制環境構築を支援していく
 - 産業界として行政に協力し、IMDRF・GHWPが形成する規制調和の国際普及に貢献する。特に2025年に議長としてIMDRF活動をリードする日本行政を支援し、国際規制調和実現に貢献する。
 - 2025年から官民訪中ミッション及び監管交流会を再開し、二国間規制調和に貢献
 - 2国間シンポジウム・バイ交渉を通じた日本の制度をリファレンスする枠組み作りを支援
- 官民国際組織の活用により国際通商環境の整備に取り組む
 - WTO/TBTの枠組みの継続的かつ積極的な活用
 - 海外の医療機器団体（国際業界団体、現地業界団体、在外商工会）との連携推進
- 国際展開の拡大に向けた環境・制度について業界内の啓発を進める
 - 国際関連セミナー・講演の実施
 - 国際機関の調達枠組を活用した海外展開の普及推進



医機連

一般社団法人 日本医療機器産業連合会
JFMDA
The Japan Federation of
Medical Devices Associations



**一般社団法人 Medical Excellence JAPAN
(MEJ)**

医療産業を取り戻す

ヘルスケアを日本の主要産業に

渋谷 健司 (Medical Excellence JAPAN 理事長)



日本発ヘルスケア産業の世界循環ビジョン

厚生労働省「近未来健康活躍社会戦略」に基づく未来ビジョン

日本国内市場

持続可能な全世代型社会保障の
確立により、誰もが健康で活躍で
きる社会基盤を構築

世界から日本へ

グローバル市場での成功体験と
収益を国内へ還流、医療ツーリズム
による国内ヘルスケア産業の活
性化を促進



日本から世界へ

高品質な医療・介護システムの国
際展開を戦略的に推進し、グロー
バル市場での存在感を拡大

世界へのインパクト

国際協力を通じた健康格差の是
正と新興国を含むヘルスケア市場
の持続的成長を実現

MEJの基本的考え方



官民パートナーシップ

政府・民間・医療機関の連携を促進する



3方得の達成

医療産業振興、経済安全保障、国際協力を同時に実現する



MExx構想

「面と面」でのサステナブルな信頼関係構築を世界に広げる





産業振興：成長市場の獲得

国内市場の限界

日本の少子化・高齢化により国内医療機器市場は縮小する。新たな成長戦略が必要である。

インド太平洋地域の機会

インド太平洋地域は年間5%の堅調な成長が見込まれる。医療支出は数十年以内に3倍になると予測される。

中国の戦略的拡大

中国メーカーは競争力のある価格戦略と技術進歩により、中東・アジア市場でシェアを急速に獲得している。

日本の機会

機器輸出だけでなく、人材育成、患者ケア、支払いシステムを含む包括的医療ソリューション提供で、医療を重要輸出産業として確立する必要がある。

抗生物質生産のための日印協力(案)

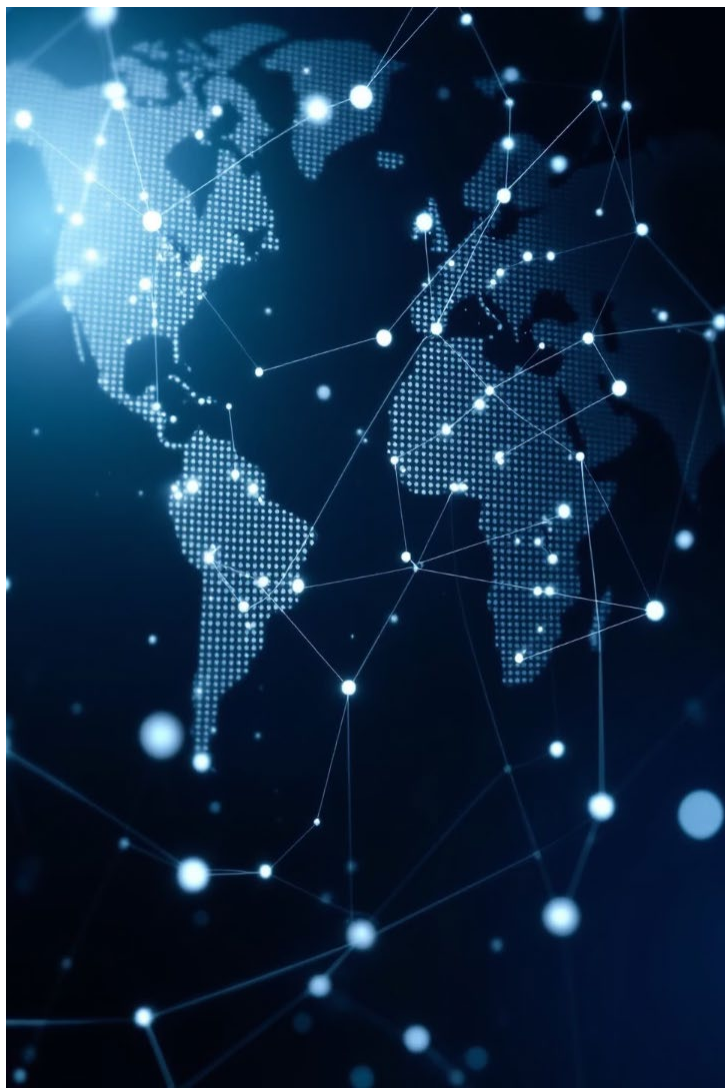
日本の貢献

- ・ 技術革新移転
- ・ API生産技術
- ・ 品質管理の専門知識
- ・ R&D資金

インドの役割

- ・ グローバル工場として機能
- ・ 抗生物質と市場シェアの確保
- ・ 生産コストの最適化
- ・ 流通ネットワークの構築





MExx構想：点から面への展開



アウトバウンド拠点 (MExx)整備

各国に産官学のアウトバウンド拠点を設立する。



インバウンド推進

MExx拠点を活用、現地で早期発見・日本で先端治療を行う。



ビジネス展開

日本製品の市場開拓と普及を進める。



双方向交流

医療関係者の人材交流を促進する。

医療国際戦略の階層と統合的運用



方針：第3期健康・医療戦略（2025）

グローバルヘルス展開の具体的な数値目標と明確なKPIを設定し、世界の健康課題解決と日本の医療の強みを両立



戦略：地域特化型アプローチ

アジア・アフリカ健康構想を統合し、現地ニーズと日本の医療システムを融合。重点地域で地政学的視点を取り入れた医療協力の実現（インド太平洋健康構想）

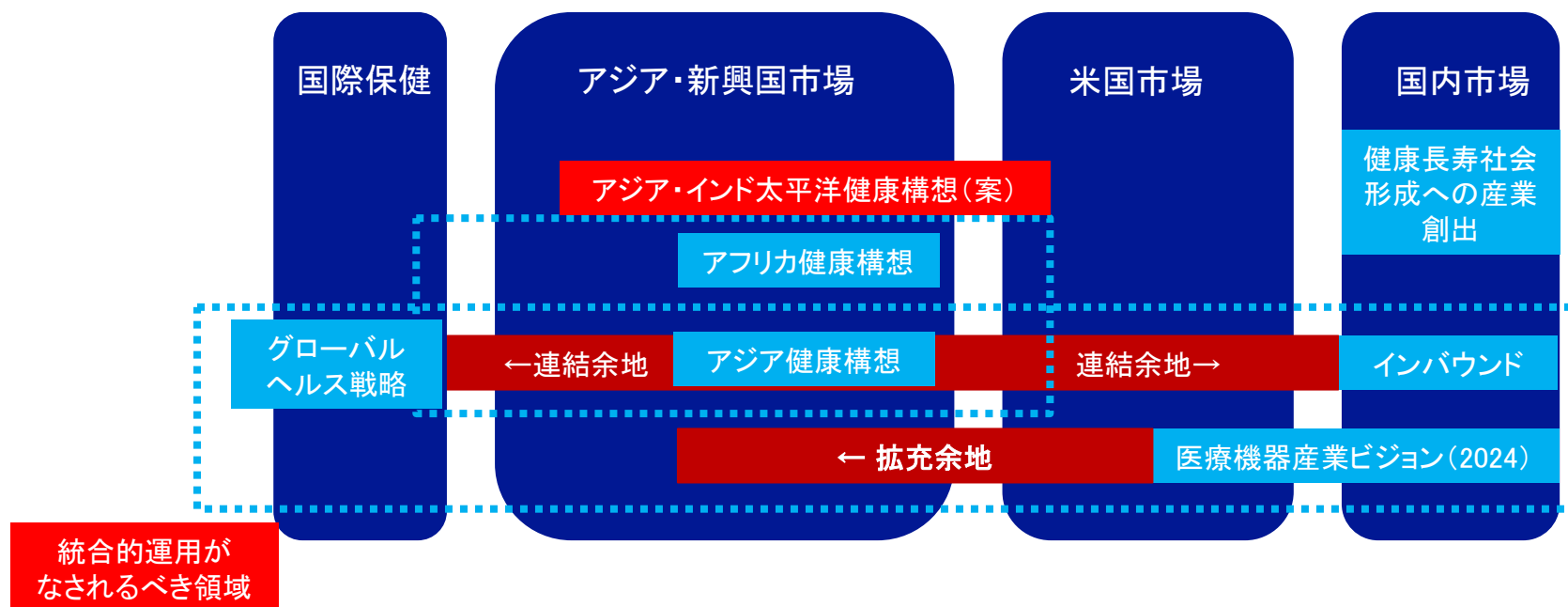


戦術：産業成長施策

米国市場参入と国内市場活性化で産業の成長と国際競争力を強化し、医療の国際展開とインバウンド促進で国内経済への効果的な還元を確立。

各階層に測定可能なKPIを設定し統合運用することが成功の鍵。現状の政策間連携不足を解消し、省庁横断的な統合アプローチで社会益（健康寿命延伸、健康格差是正）と国益（経済成長、安全保障強化）を同時追求する。

医療国際戦略の枠組みと統合的運用(案)



グローバルヘルス市民社会ネットワーク

グローバルヘルス市民社会ネットワークとは？ 国際保健に取り組む市民社会とは？ご紹介

グローバルヘルス市民社会ネットワーク(GHネット)

- ◆ 国際保健に取り組む日本のNGO30団体でつくるネットワーク。1994年設立。
- ◆ **ネットワーキングと連携・学び**:途上国でのプロジェクト実施団体、政策提言・アドボカシー団体、当事者団体、多様な国際的ネットワークを持っている団体など、多様な団体が連携・協力⇒共同での能力向上や政策提言など
- ◆ **政策提言とセクター間対話**:NGOと政府の定期的な対話枠組みとしては最も古い(1994-日米コモンアジェンダから)。外務省に加え、内閣官房健康・医療戦略室とも。「グローバルヘルス戦略」の策定に積極的に関与。
- ◆ **国際的な連携と協力**:海外のNGOとの連携・協力、国際機関との連携しての政策提言(UHC2030など)⇒国際保健上の最新情報にアクセス、分析、知見の収集



- ◆ UHCデーに向けた政府との協力(上)
- ◆ 当事者・現場の声を政策へ:WHOテドロス事務局長への国際的な提言活動に参画(右)

NGOと企業の連携事例

過去4回の健康医療戦略室とGHネットの意見交換会でも多くの事例を発表

- グラント協力(製薬企業、労働組合等)
- 水・衛生や健康管理プロジェクトでの日本の測定機器の導入(血圧測定など)。水質検査キットやフッ化物除去フィルター等、現地企業に優位性があるものも多い。
- SRHR・妊産婦の健康におけるデジタル産科パッケージの導入
- 「顧みられない熱帯病」治療薬の開発と現地展開等

NGO・市民社会は第3期健康・医療戦略 実現のために何ができるか

セクター間連携による

- 社会的価値創造(CSV)
- グローバルヘルスをリードする国際的な政策形成



第3期健康・医療戦略

- トリプルアイ
- アジア・アフリカ健康構想への貢献
- UHC政策・パンデミック対策への貢献

社会的価値の創造

途上国の現場で真に必要とされているものは何か？
＝求められる「社会的価値」を示す



トリプルアイなどを土台に、現場でニーズのある、「本当に必要なもの」を開発するための連携・協力枠組みを形成していく

※海外の製品開発パートナーシップ(PDP)にはNGOが主導するものが多い

途上国でのプロジェクト実施から何が必要かを導き出す

途上国を含む市民社会・国際機関との連携から生まれた知見を還元

現場での事業実施

アジア・アフリカ健康構想のMOC署名国12か国などで積極的に事業形成・協力



第3期健康・医療戦略の目標達成に貢献



国際保健政策の形成

国際的に必要な政策は何か？
日本の市民社会の経験や海外市民社会の政策トレンドを紹介・提言



NGOの国際的なネットワークを活用し、また、NPOの日本国内での取り組みの知見を活かして、積極的に政策提言し、日本の提案する国際保健政策を、グローバルサウス諸国や市民社会がみんなで担げるようにしていく。

公益財団法人 日本国際交流センター

日本国際交流センター(JCIE)
健康・医療、グローバルヘルス分野の取り組み

公益財団法人 日本国際交流センター(JCIE)
執行理事 伊藤 聡子

About JCIE

公益財団法人 日本国際交流センター(JCIE) は、民間レベルでの政策対話と国際協力を推進する公益法人
国際社会の平和と発展には、政府による外交のみならず、様々な民間アクターによる国を超えた相互理解や協力が不可欠という信念のもと、民間外交のフロントランナーとして、世界と日本をつなぎ国内外の諸課題解決に貢献。「人間の安全保障」の視座のもと、多角的なテーマで国際交流や政策対話・政策提言活動を実施。1970年設立、独立・民間・非党派を堅持。米国にパートナー組織 (JCIE USA) 有り。

Our Values

国際社会の平和と発展には
「**民間外交**」が果たすべき役割がある

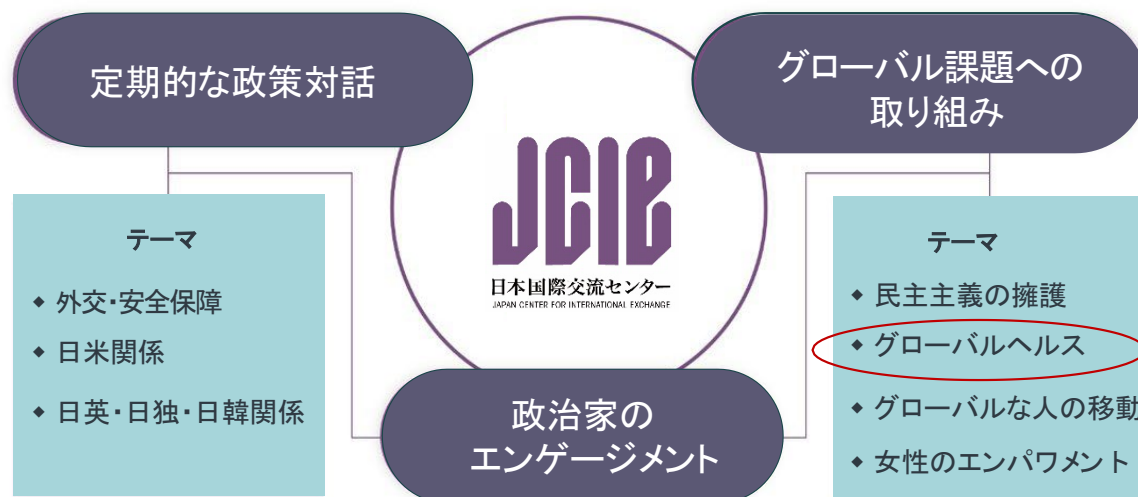
Our Strengths

多様なセクターと英知をつなぐ
社会変革の**カタリスト**(触媒)

Our Work

「**人間の安全保障**」の視座のもと
国内外の諸課題解決をめざす

JCIEの3つのアプローチと優先テーマ



超党派の日米議会交流事業 (参加者は両国で累積延べ1220人超)
および 各テーマでの政治家のエンゲージメント

マルチステークホルダーをつなぐハブ



「人間の安全保障」に関連する国内外の動きとJCIEの取り組み

世界と日本の動き

- 1994年 国連開発計画が人間開発報告書で「人間の安全保障」の概念を提唱
- 1998年 小渕外務大臣 シンガポールでの演説で、アジア経済危機への対応として「人間の安全保障」の推進とアジアの知的相互協力の枠組み創設を提唱。同年7月小渕氏首相就任、**人間の安全保障を日本の外交の柱に据える**。
- 2000年 **G8九州沖縄サミット** G8として初めて感染症が主要議題に
- 2000年 国連ミレニアム総会にて、コフィ・アナン国連事務総長が人間の安全保障の概念に言及し国際社会の連帯を提唱。森総理大臣が同総会にて人間の安全保障のための国際委員会創設を提案
- 2001年 **人間の安全保障委員会**設置（共同議長：アマルティア・セン教授、緒方貞子前国連難民高等弁務官）、2003年報告書刊行
- 2002年 コフィ・アナン事務総長の提唱により**グローバルファンド**（世界エイズ・結核・マラリア対策基金）が設立
- 2012年 国連総会にて、**人間の安全保障に関する国連決議**
- 2021年 国連開発計画（UNDP）に人間の安全保障に関するハイレベル諮問パネル設立 共同議長に武見敬三参議院議員就任
- 2022年 上記パネル報告書『**人新世の時代における人間の安全保障への新たな脅威**』刊行

JCIEの取り組み

- 1989~1994 「Japan's International Agenda」プロジェクト
- 1996年 「非伝統的安全保障の課題」研究プロジェクト開始、98年に報告書 New Security Agenda- A Global Survey刊行
- 1998年 「アジアの明日を創る知的対話」開始。
JCIE山本正理事長、武見敬三参議院議員、高須幸雄外務省国際社会協力部長が、人間の安全保障に関わる国際組織創設の準備を開始、2001年の人間の安全保障委員会に結実。
- 2004年 「**グローバルファンド日本委員会**」を開始
初代議長に森喜朗元総理大臣
- 2005年 「**多文化社会構築プロジェクト**」を開始
- 2007年 「**グローバルヘルスと人間の安全保障**」プログラムを開始
委員長・武見敬三JCIEシニアフェロー（参議院議員）
- 2017年 「**アジアの高齢化と地域内協力**」開始（アジア健康構想の一環）
- 2018年 「**民主主義の未来 私たちの役割、日本の役割**」を開始
主査：高須幸雄JCIE理事・国連事務総長特別顧問（人間の安全保障担当）

1990's

2000's

2010's - 2020's

JCIEのグローバルヘルス事業

健康は基本的人権のひとつであり、世界中すべての人々が健康であることは平和を守り安全を保证するための基礎である。JCIEでは、持続可能な開発目標(SDGs)のひとつである保健医療に焦点を当て、貧富の差や社会的属性の違いにかかわらず必要な保健医療サービスが受けられる社会の構築、国境を越える感染症への対応や急速に進むアジアの高齢化など、地球規模課題としての保健医療課題の解決に向けたプラットフォームの運営、政策提言、アドボカシー、情報発信等を実施。

グローバルヘルスと人間の安全保障



グローバルヘルス全般 (UHC)

- ◆ 日本の政策形成を後押しするプラットフォームの運営
- ◆ G7, G20, TICAD等、国際会議の機会をとらえた政策提言

グローバルファンド日本委員会



感染症 (三大感染症と保健システム強化、パンデミックへの備え・予防)

- ◆ 政策アドボカシー
- ◆ 意識啓発・世論喚起

アジアの高齢化と地域内協力



高齢化 (保健医療、社会保障など)

- ◆ 表彰事業「アジア健康長寿イノベーション賞」による好事例のアジアでの共有・普及
- ◆ 国際政策対話

グローバルヘルスと人間の安全保障

背景 目的

翌年にG8北海道洞爺湖サミットを控えた2007年、サミットで扱うべきグローバルヘルス・アジェンダを提案することを目的に武見敬三氏を委員長とする官民の専門家による政策協議の場として、福田康夫総理（当時）の支持も得て開始。「人間の安全保障」を外交の柱の一つと掲げてきた日本がグローバルヘルスに効果的に貢献できるよう、ソフトパワーの拡大を図っている。

グローバルヘルスの課題解決

日本のソフトパワー

効果的なグローバルヘルスガバナンスの在り方を提案する構想力・発言力

グローバルヘルスの課題解決に寄与する科学技術力・産業力

世界の現状を把握する情報収集・分析能力

自国の技術・知見を国際的に活かす適応力・ネットワーク力

政治リーダーシップと国内アクター間連携

JCIEの活動

国際的有識者の意見の収集・ネットワーク構築

日本の科学技術・産業の国際展開を後押しする環境整備

日本の制度・経験の国際的な意義を分析

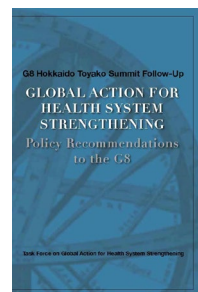
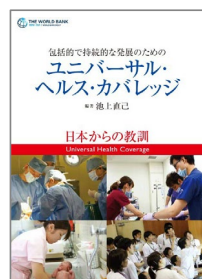
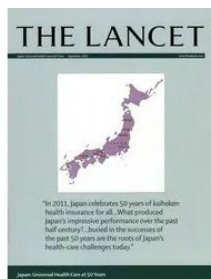
国会議員のグローバルヘルス課題への理解促進

国内の多様なアクターの政策プラットフォームを運営

グローバルヘルスと人間の安全保障

本事業の活動の特徴—日本がグローバルヘルスにおいてソフトパワーを発揮するための環境作り

1. 国内の多様なアクターの政策プラットフォームを運営：政治家のリーダーシップの下、関係省庁（内閣官房、外務省、厚生労働省、財務省、文科省）、産学民の関係者が縦割り及びセクターを超えて、情報・戦略の共有を図る
<https://jcie.or.jp/program/20240619.html>
2. 国会議員のグローバルヘルス課題への理解の促進：超党派の国会議員勉強会「日本外交とグローバルヘルス」の実施
3. 日本の制度・経験の客観的な意義を分析：国際共同研究・対話（「ランセット日本特集号」研究事業、「UHCに関する日本・世界銀行共同研究プログラム」）を通じて日本の皆保険制度の教訓を国際的な文脈で分析
<https://jcie.or.jp/report/publication-18.html>
<https://jcie.or.jp/report/publication-13.html>
4. 日本の科学技術・産業力が国際的な課題解決に寄与するための環境整備：アジアにおける規制調和の推進、外に開かれた「健康・医療戦略」の提案
<https://jcie.or.jp/program/regulatory-harmonization.html>
<https://jcie.or.jp/report/publication2-003.html>
5. 国際機関、グローバルサウスを含む国際的識者の参加を得た国際会議の実施： G8/G7、G20、TICADといった国際会議において、日本がグローバルヘルスの議題をリードするために、多様なステークホルダーとの非公式な対話を実施し、国際的な動向や多様な意見を収集し政府にインプットする他、日米における定期的な会議を実施



背景 目的

低・中所得国の感染症対策、特に医薬品アクセスやコミュニティシステム強化に大きな役割を果たしているグローバルファンドを支援する日本の民間イニシアティブ。「人間の安全保障」と「マルチステークホルダー」を具現化する国際メカニズムの一つとしてグローバルファンドの革新性に着目し、2004年に委員会を設立し支援を開始。

世界の三大感染症対策における日本の官民の貢献（資金的・知的・技術的貢献）の強化を目的とする。



グローバルファンド(世界エイズ・結核・マラリア対策基金)とは

名称	世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）
設立経緯	日本が議長国となった G8九州沖縄サミット（2000年） の成果として2002年に設立。
所在地	スイス・ジュネーブ
目的	世界の三大感染症の流行収束、新たなパンデミックの予防・備えのための保健システム強化をミッションとし、低・中所得国の感染症対策を支援
支援規模	年間40～50億ドル （保健分野最大の資金提供機関、うち約20億ドルは医療用品の国際公共調達資金）
支援対象	低・中所得国約100ヵ国（支援の7割はアフリカ向け）
主な成果	低・中所得国における三大感染症による死亡率（合計）の約6割減に多大なる貢献 設立以来、グローバルファンドのパートナーシップで6500万人の命が救われた。
日本	生みの親、第5位のドナー国（累積52億ドルを拠出）、単独理事議席を有する 日本の製品の調達実績でも上位入り

グローバルファンドと日本のパートナーシップは 日本の国益・国際益とどのように関係するか

● 外交上のメリット

- ・ グローバルサウスとの関係強化
- ・ 感染症の克服は開発途上国の経済発展と社会的安定の基礎

● 健康安全保障

- ・ 国境を超える感染症から日本人の命を守る

● 経済安全保障 「感染症に強い日本を作る」

- ・ 日本の平時には、感染症がまん延している途上国の公共調達市場に参入し生産規模を拡大・維持することが、いざ日本が感染症危機に見舞われた時に、国内供給量の確保につながる。

● 日本経済への裨益

- ・ 多くの日本の製品が調達され、現地で活用
- ・ グローバルサウスの経済発展に寄与

より良い政策形成への貢献

グローバルファンド増資に関する政策提言、三大感染症やヘルス・ファイナンスに関する国際政策対話の実施、イシュー・ブリーフの発行等を通じ、政策形成に貢献。

国会議員の参画を促進

国会議員に対し、感染症問題に関する整理された情報を提供するとともに、専門家によるブリーフィング、他国の国会議員との対話、現地視察などを実施。

メディアを通じた世論喚起

日本のメディアに対し、三大感染症やグローバルファンドに関する情報を提供、インタビューや記事・番組を通じて、世論を喚起。

企業とGFのパートナーシップ促進

日本企業からグローバルファンドへの資金拠出を仲介し、感染症対策を支える民間資金の拡充を図るとともに、より多くの日本関連の製品がグローバルファンド資金で調達されるよう情報を提供。

市民社会との協働

国内外のNGOやコミュニティ団体、当事者グループと連携し、グローバルファンドの支援の具体的な成果をストーリーとして伝え情報発信。

公開イベントを通じた意識啓発

感染症という難しいテーマを多くの人に自分事としてもらうため、写真展、オペラ、演劇などのアートイベントを企画・協力。



アジアの高齢化と地域内協力

An initiative of  **AHWIN**
Asia Health and Wellbeing Initiative

アジア健康構想の一環で、東アジア・アセアン経済研究センター（ERIA）とJCIEのパートナーシップで実施



総合ウェブサイト(英文)

目的

急速に高齢化が進むアジアにおいて、すべての人が必要な保健医療・福祉サービスを楽しみ、生き生きと安心して暮らすことができる持続可能な健康長寿社会の実現に向けて、各国の高齢者関連制度やモデル事業など情報分析とその発信、さらには関連する政策対話や人的交流を通じて、域内における連携協力を促進する

アジア健康長寿イノベーション賞(HAPI)



高齢化による様々な課題の解決となる革新的取組みを表彰し、優れた知見を共有、その実際の応用を後押しするプログラム。これまでに第1回～4回の公募・選考を実施、計35団体を表彰。(次頁参照)

2023年には、日ASEAN友好協力50周年の共同ビジョン・ステートメント及びその実施計画にて言及された。

国際政策対話

人口高齢化に関する地域会合や国際会議にて日本の好事例を情報発信し、高齢化するアジア地域内での知見共有・学び合いを促進。

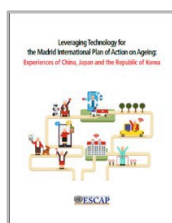
国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)やASEAN社会福祉・開発高級実務レベル会合(SOMSWD)などの国際・地域イニシアティブへの協力のほか、アジア各国における高齢社会対策に関わる専門家・市民社会と幅広いネットワークを構築。



第4回HAPI授賞式
(2025年1月バンコク)



在マレーシア日本国大使館にて高橋大使
(当時)よりHAPI賞トロフィーを授与



ESCAPなど国際機関のレポートにケーススタディを提供



英文の専用ウェブサイトで情報発信



高齢化に関するマドリッド行動計画(MIPAA)会合
に出席(2022年バンコク)



カンボジア政府・アセアン事務局主催のワークショ
ップをサポート(2025年プノンペン)

アジアの高齢化と地域内協力

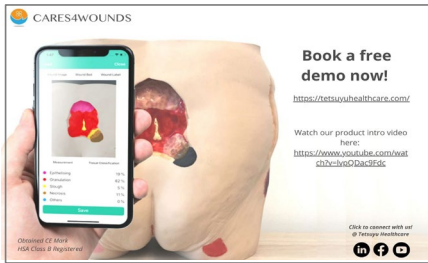
アジア健康長寿イノベーション賞(HAPI) 受賞団体 (例示)



中国:高齢者が住み慣れた場所で暮らすことを支援する地域密着型ホームケアサービス



日本:ひとり歩きする認知症の高齢者を見守るQRコード爪シールシステム



シンガポール:AI・ICTの活用により遠隔での褥瘡管理を可能とするシステム

過去4回の実績

- 応募総数:318件
- 応募国:アジア14か国・地域
- 表彰:10か国35団体

各回の受賞団体はこちら

<https://www.ahwin.org/award/>



タイ:デジタル時代における高齢者の職業スキルを育成するプログラム



マレーシア:配膳・検温のモニタリング等を実施する非接触型自立式ロボット



ベトナム:全国で展開される多世代間自助クラブモデル



フィリピン:若者が自転車で地域を巡回し、高齢者の健康を定期的にモニタリング、災害発生時にはレスキュー活動を行う取組み

日本製薬工業協会

第1回 健康・医療グローバル協議会



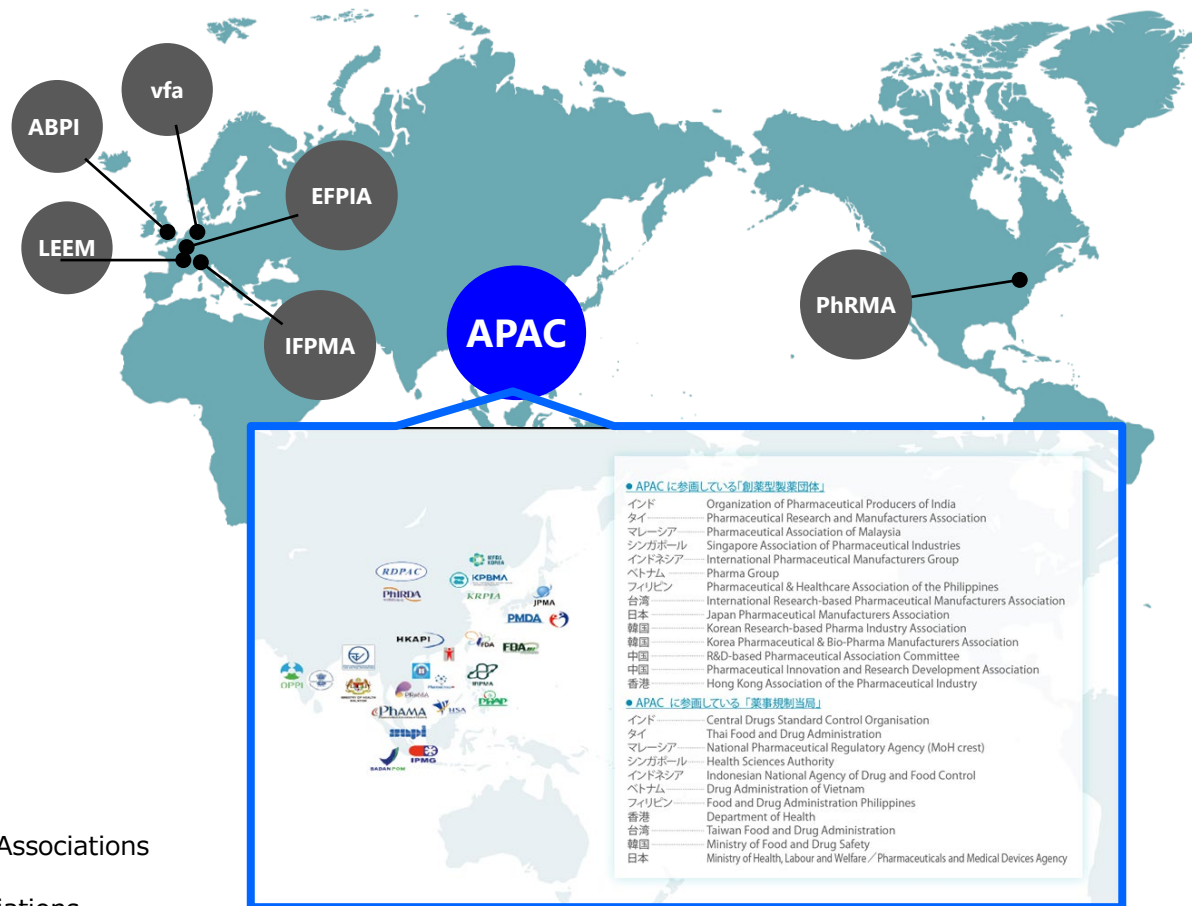
2025年6月30日

日本製薬工業協会（製薬協）
常務理事

中川 祥子

製薬協による国際的な協業活動の取組

- 製薬協は、国際製薬団体連合会 (IFPMA^{*1})のメンバーとして、米国研究製薬工業協会(PhRMA^{*2})や欧州製薬団体連合会(EFPIA^{*3})などと密に連携し、医薬品およびヘルスケア分野におけるさまざまなグローバルな課題に取り組んでいます。
- アジアにおいては、製薬協は14姉妹団体と連携し、APAC^{*4}を組織しその活動をリードしています。
- APACはアジアにおける医薬品規制の調和、各国間の信頼と協力の促進を目的とし、業界のみならずアジア各国規制当局、アカデミアとも連携し、毎年春に東京で国際会議を開催しています。



^{*1}International Federation of Pharmaceutical Manufacturers & Associations

^{*2}Pharmaceutical Research and Manufacturers of America

^{*3}European Federation of Pharmaceutical Industries and Associations

^{*4}Asia Partnership Conference of Pharmaceutical Associations

第14回APACの開催

- 第14回APACは2025年4月22日に開催され、16の国・地域から過去最多の688名が参加し、各セッションにおいて活発な意見交換が行われました。
- APACのプラットフォームと連動し、各国当局間、官民、業界団体間において様々な会合がこの期間に開催されました。

日時：2025年4月22日(火)8:45～18:35

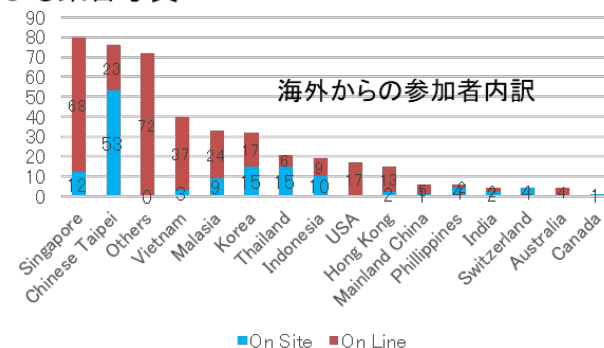
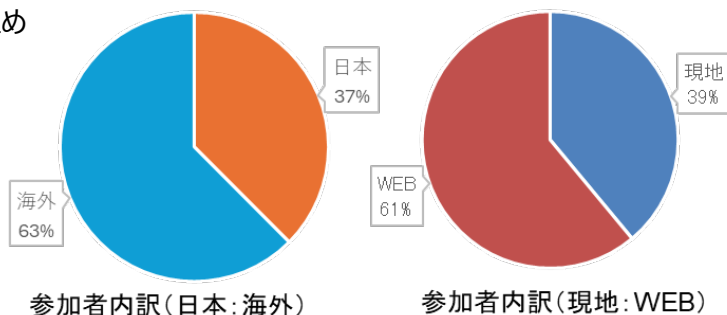
場所：経団連会館（WEBとのハイブリッド）

プログラム

- Opening Remarks：製薬協 上野裕明 会長
- 祝辞：IFPMA Dr David Reddy 事務局長
- 基調講演：厚生労働省 迫井正深 医務技監
- 基調講演：PMDA 藤原康弘 理事長
- 5つのセッションテーマ
 - 規制・協認可：リライアンス審査を促進する取り組み
 - 創薬連携：日本とアジアにおけるマイクロバイオーム研究の現状と創薬応用
 - E-labeling：E-labelingの取組みを患者さんのために更に加速へ
 - MQS：GMP調査のリライアンス
 - aUHC：アジアにおける真のUHCの実現
- まとめ：製薬協 村上伸夫 APAC運営責任者
- Closing Remarks：製薬協 眞鍋淳 副会長



招待者、登壇者他による集合写真



ベトナム バックマイ病院の支援を通じた医薬品適正使用向上をめざす取組



- 製薬協は、2019年度よりベトナムの三大病院の一つであるバックマイ病院の臨床薬剤師を主対象に、キャパシティビルディングとインフラ整備支援に取り組み、将来的なベトナム全土における医薬品適正使用の向上をめざしています。

2019-21年度：第1期プロジェクト

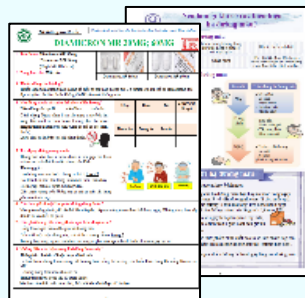
- 糖尿病・心疾患の入院・外来患者への服薬指導・疾患啓発のキャパシティビルディングを、製薬協・NCGM薬剤部・くすりの適正使用協議会と協働して実施¹⁾
- 訪日研修・現地指導により、NCGM業務での医薬品適正使用・患者服薬指導を習得



NCGMでの訪日研修



コロナ禍でのオンライン研修



処方薬の情報シート
(ウェブ公開で全土共有)

2024年度～：第2期プロジェクト

- 抗がん剤の調製業務を薬剤師が安全に遂行するためのキャパシティビルディング、およびバックマイ病院によるインフラ整備（集中型調製室、調製マニュアル）
- 製薬協・NCCH²⁾薬剤部と協働し、訪日・現地研修により、適正使用（調製、レジメン介入、患者指導等）について指導・実習を提供



NCCHでの訪日研修



病院幹部を交えた方針会議
(病院長、副病院長、腫瘍センター長、トレーニングセンター長等)

- 臨床現場のリソースやインフラの改善に向けて、本成果を事例とした政策提言、ガイドライン等整備の働きかけ
- 適正使用を広域かつ自立的に運営していくための、薬剤師資格・業務ガイドライン整備等の働きかけ

ベトナム国民の健康増進

1) NCGM 医療技術等国際展開推進事業を活用した実施、 2) 国立がん研究センター中央病院

第78回世界保健総会で日本政府と製薬協による共催イベント



- 2025年5月21日に、ジュネーブで開催された第78回世界保健総会で、日本政府と製薬協は、感染症対策における日本の貢献と、戦略的パートナーシップの強化をテーマにしたブレックファーストセッションを共催しました。
- 本セッションには51名が参加し、グローバルヘルスの課題に対する日本の取り組みと、今後の国際協力の方向性について、活発かつ建設的な議論が展開されました。

プログラム

Join us for a discussion on the strategic initiatives/contributions in infectious diseases such as VBDs, NTDS, Emerging Infectious Diseases in LMICs. As the field of global health undergoes significant transformation, the event will feature speakers from high-level delegates to discuss current challenges and way ahead.

**WHA78 SIDE EVENT
HOSTED BY JPMA AND JAPAN MISSION
STRENGTHENING
STRATEGIC
PARTNERSHIPS TO FIGHT
VBDs, NTDS, AND
EMERGING INFECTIOUS
DISEASES**

□ Date/Time: May 21st, 2025 8:00-9:30 CET
Door opens at 7:30 for Networking Breakfast

□ Location: Vieux Bels (Geneva, Switzerland)

□ Mode: In person (Breakfast Session)

□ Hosted by:
• Japan Pharmaceutical Manufacturers Association (JPMA)
• Permanent Mission of Japan to the International Organization in Geneva

□ With support from:
• International Federation of Pharmaceutical Manufacturers & Associations (IFPMA)

Please register here →

Opening Remarks



厚生労働副大臣
仁木 博文 氏

基調講演



GHITファンドCEO／専務理事
國井 修氏

Closing Remarks



製薬協 常務理事
中川 祥子

イノベーションとアクセスの重要性、感染症分野でのステークホルダーとの連携の必要性を強調

パネルディスカッション：モデレータとパネリスト



[Moderator]
Dr. Osamu KUNII
CEO and Executive Director, Global Health Innovative Technology Fund (GHIT)

[Panelist]



Dr. Raman Velayudha
Unit Head, Veterinary Public Health, Vector Control and Environment Unit, Global NTD Program, WHO



Dr. Fabiana Alves,
NTD Leishmaniasis-Mycetoma Cluster Director, DNDI



Dr. Ina Agustina Isturini
Director of Communicable Diseases,
Ministry of Health of the Republic of Indonesia



Dr. Walid Kandell
Vice President and Head Global Medical Affairs Vaccine Business Unit, Takeda



Dr. Mugen Ujile,
Director of Global Outbreak Intelligence, Japan Institute for Health Security



パネルディスカッションでは、日本の製薬企業の貢献についても紹介